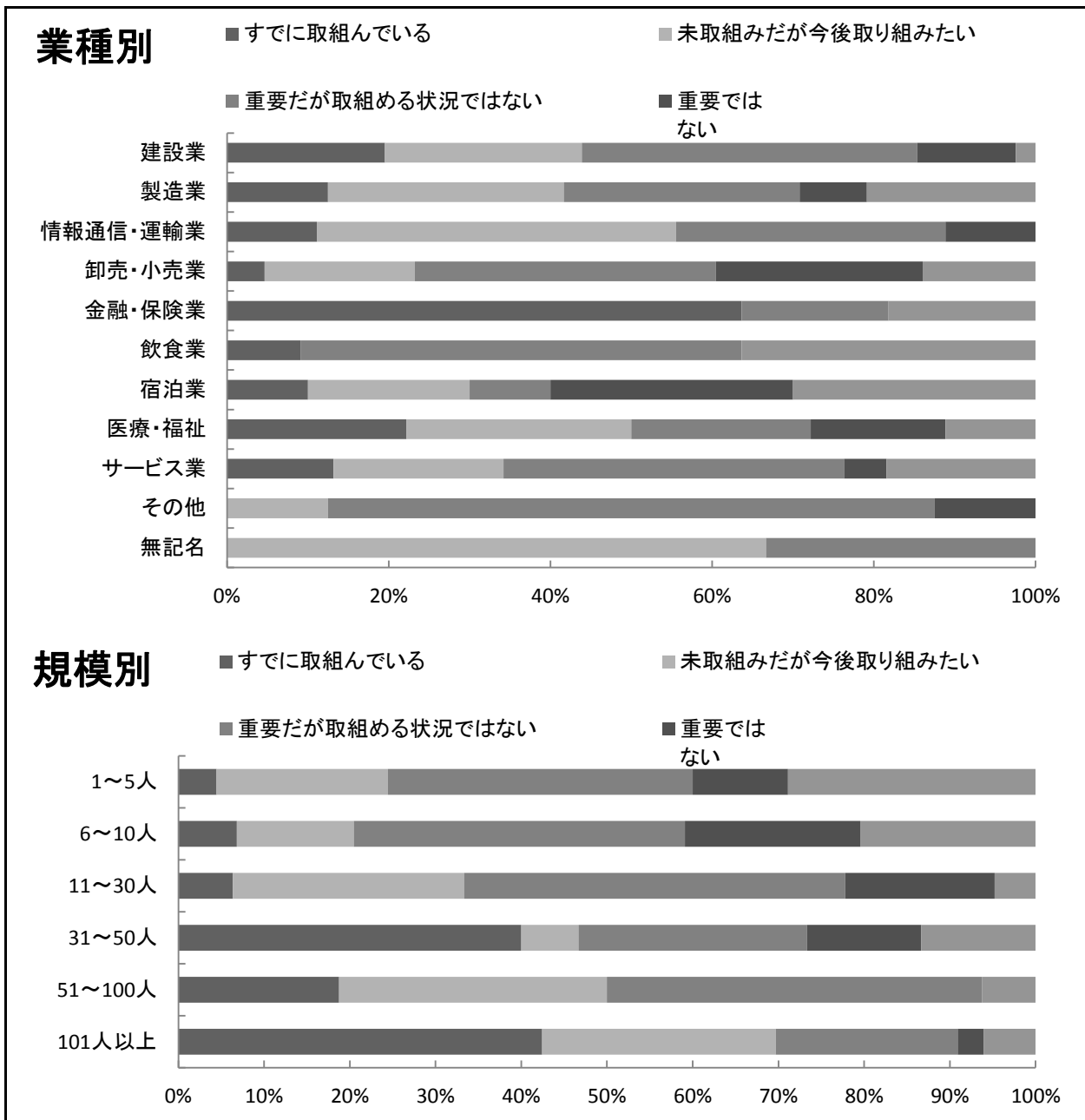
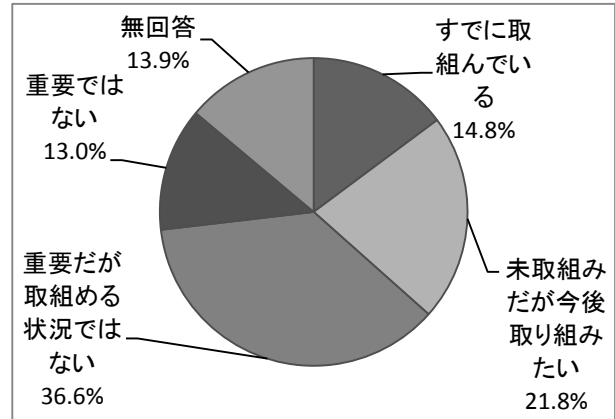


ワークライフバランスを推進するための取組みをすでに行っている事業所の割合は14.8%（32社）で、まだ取組んでいないが今後取組みたいと回答した事業所の割合は21.8%（47社）である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が13.0%（28社）であった。
業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の63.6%（11社中7社）で、次に「医療・福祉」の22.2%（18社中4社）である。



29-1 ワークライフバランスを推進するための取組み状況

ワークライフバランス推進の取組み状況 (%)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全体	14.8%	21.8%	36.6%	13.0%	13.9%

ワークライフバランス推進の取組み状況 (社)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
全体	32社	47社	79社	28社	30社	216社

業種別 ワークライフバランス推進の取組み状況 (%)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	19.5%	24.4%	41.5%	12.2%	2.4%
製造業	12.5%	29.2%	29.2%	8.3%	20.8%
情報通信・運輸業	11.1%	44.4%	33.3%	11.1%	
卸売・小売業	4.7%	18.6%	37.2%	25.6%	14.0%
金融・保険業	63.6%		18.2%		18.2%
飲食業	9.1%		54.5%		36.4%
宿泊業	10.0%	20.0%	10.0%	30.0%	30.0%
医療・福祉	22.2%	27.8%	22.2%	16.7%	11.1%
サービス業	13.2%	21.1%	42.1%	5.3%	18.4%
その他		12.5%	75.0%	12.5%	
無記名		66.7%	33.3%		

業種別 ワークライフバランス推進の取組み状況 (社)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
建設業	8社	10社	17社	5社	1社	41社
製造業	3社	7社	7社	2社	5社	24社
情報通信・運輸業	1社	4社	3社	1社		9社
卸売・小売業	2社	8社	16社	11社	6社	43社
金融・保険業	7社		2社		2社	11社
飲食業	1社		6社		4社	11社
宿泊業	1社	2社	1社	3社	3社	10社
医療・福祉	4社	5社	4社	3社	2社	18社
サービス業	5社	8社	16社	2社	7社	38社
その他		1社	6社	1社		8社
無記名		2社	1社			3社
合計	32社	47社	79社	28社	30社	216社

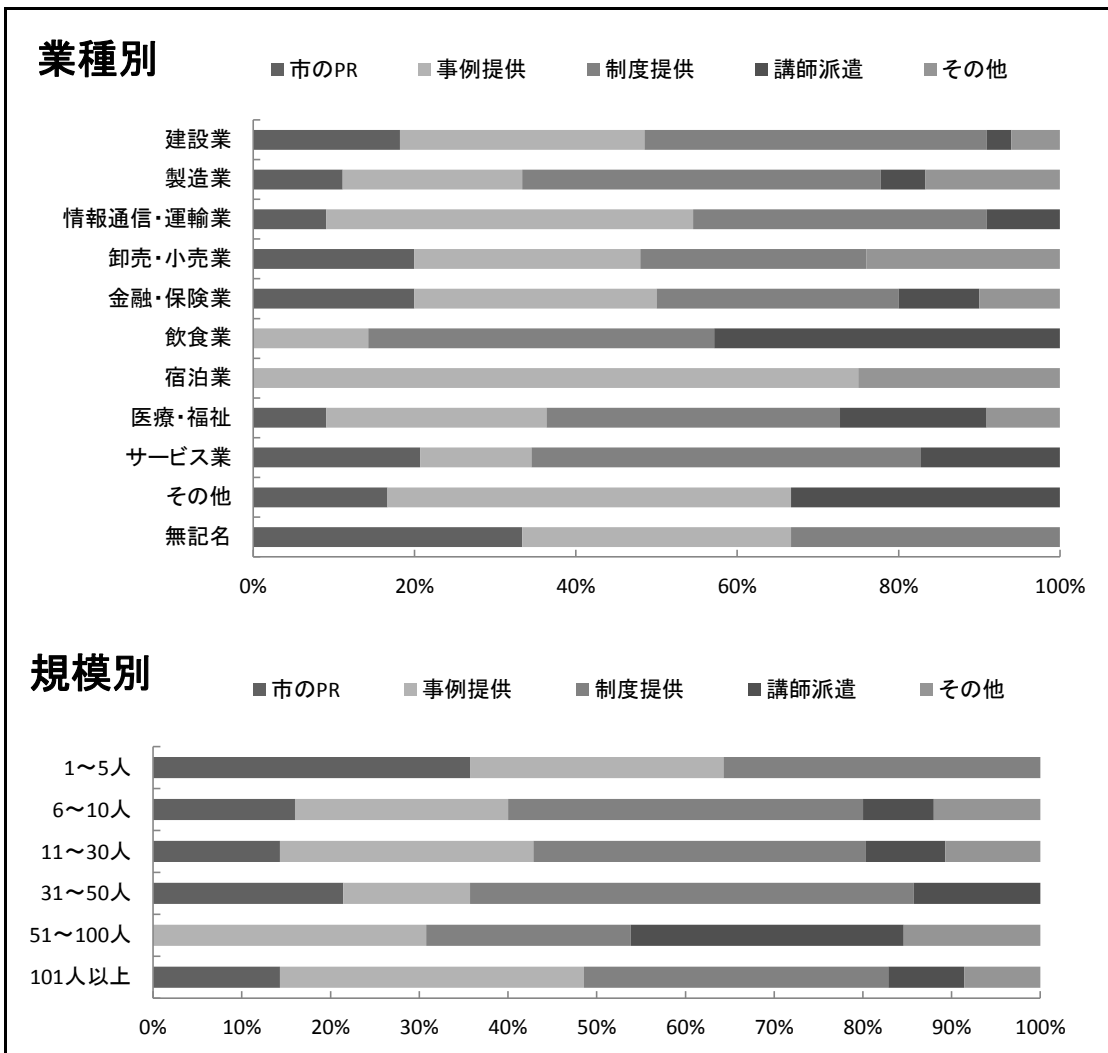
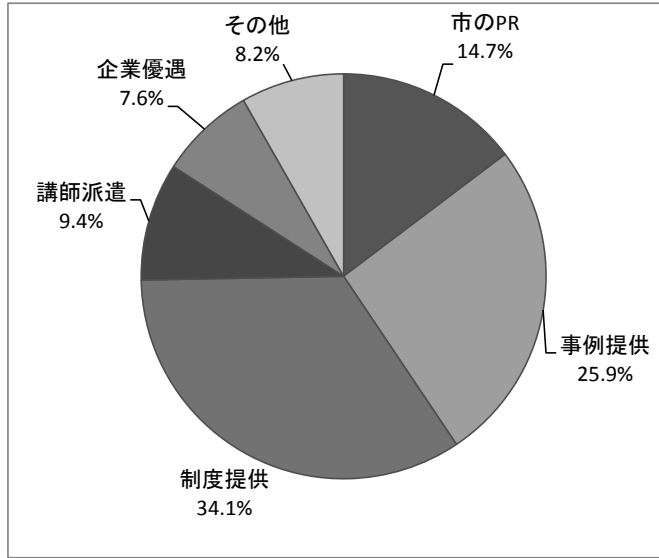
規模別 ワークライフバランス推進の取組み状況 (%)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1~5人	4.4%	20.0%	35.6%	11.1%	28.9%
6~10人	6.8%	13.6%	38.6%	20.5%	20.5%
11~30人	6.3%	27.0%	44.4%	17.5%	4.8%
31~50人	40.0%	6.7%	26.7%	13.3%	13.3%
51~100人	18.8%	31.3%	43.8%		6.3%
101人以上	42.4%	27.3%	21.2%	3.0%	6.1%

規模別 ワークライフバランス推進の取組み状況 (社)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
1~5人	2社	9社	16社	5社	13社	45社
6~10人	3社	6社	17社	9社	9社	44社
11~30人	4社	17社	28社	11社	3社	63社
31~50人	6社	1社	4社	2社	2社	15社
51~100人	3社	5社	7社		1社	16社
101人以上	14社	9社	7社	1社	2社	33社
合計	32社	47社	79社	28社	30社	216社

ワークライフバランスを推進するにあたって必要としている事項については、「先進企業等の取り組み事例に関する情報提供」が25.9%、「雇用や休業制度に関する法律の助成制度に関する情報提供」と回答した事業所が34.1%である。



29-2 ワークライフバランスの推進に当たり必要としている事項

必要としている内容の割合（％）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
全体	14.7%	25.9%	34.1%	9.4%	7.6%	8.2%

必要としている内容の割合（社）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
全体	25社	44社	58社	16社	13社	14社	170社

※複数回答をした事業所や無回答の事業所があるため、回答した事業所数とは合わない。

業種別

必要としている内容の割合（％）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
建設業	15.0%	25.0%	35.0%	2.5%	17.5%	5.0%
製造業	11.1%	22.2%	44.4%	5.6%		16.7%
情報通信・運輸業	8.3%	41.7%	33.3%	8.3%	8.3%	
卸売・小売業	19.2%	26.9%	26.9%		3.8%	23.1%
金融・保険業	18.2%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%
飲食業		14.3%	42.9%	42.9%		
宿泊業		75.0%				25.0%
医療・福祉	8.3%	25.0%	33.3%	16.7%	8.3%	8.3%
サービス業	19.4%	12.9%	45.2%	16.1%	6.5%	
その他	16.7%	50.0%		33.3%		
無記名	33.3%	33.3%	33.3%			

業種別

必要としている内容の割合（社）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
建設業	6社	10社	14社	1社	7社	2社	40社
製造業	2社	4社	8社	1社		3社	18社
情報通信・運輸業	1社	5社	4社	1社	1社		12社
卸売・小売業	5社	7社	7社		1社	6社	26社
金融・保険業	2社	3社	3社	1社	1社	1社	11社
飲食業		1社	3社	3社			7社
宿泊業		3社				1社	4社
医療・福祉	1社	3社	4社	2社	1社	1社	12社
サービス業	6社	4社	14社	5社	2社		31社
その他	1社	3社		2社			6社
無記名	1社	1社	1社				3社
合計	25社	44社	58社	16社	13社	14社	170社

規模別

必要としている内容の割合（％）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
1～5人	26.3%	21.1%	26.3%		26.3%	
6～10人	14.3%	21.4%	35.7%	7.1%	10.7%	10.7%
11～30人	14.0%	28.1%	36.8%	8.8%	1.8%	10.5%
31～50人	21.4%	14.3%	50.0%	14.3%		
51～100人		26.7%	20.0%	26.7%	13.3%	13.3%
101人以上	13.5%	32.4%	32.4%	8.1%	5.4%	8.1%

規模別

必要としている内容の割合（社）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
1～5人	5社	4社	5社		5社		19社
6～10人	4社	6社	10社	2社	3社	3社	28社
11～30人	8社	16社	21社	5社	1社	6社	57社
31～50人	3社	2社	7社	2社			14社
51～100人		4社	3社	4社	2社	2社	15社
101人以上	5社	12社	12社	3社	2社	3社	37社
合計	25社	44社	58社	16社	13社	14社	170社